

レソト国
中等学校建設計画フォローアップ協力
調査報告書

令和元年 12 月
(2019 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社マツダコンサルタンツ

資金
JR
19-007

レソト国
中等学校建設計画フォローアップ協力
調査報告書

令和元年 12 月
(2019 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社マツダコンサルタンツ

序 文

独立行政法人国際協力機構は、レソト王国中等学校建設計画にかかるフォローアップ協力を実施することを決定し、同フォローアップ協力調査を株式会社マツダコンサルタントに委託しました。

調査団は、2019年5月から同年6月までレソトの政府関係者と協議を行うとともに、計画対象校における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2019年12月

独立行政法人国際協力機構
資金協力業務部
部長 森谷 裕司

目 次

序文

目次

位置図／現況写真

図表リスト

第1章	フォローアップ調査の背景・経緯	1
1-1	調査の背景及び目的	1
1-2	調査団の構成	1
1-3	調査の日程	2
第2章	現地調査結果	3
2-1	プロジェクトを取り巻く状況	3
2-1-1	教育セクター上位計画・対象施設の活用実績と施設利用面での影響	3
2-1-2	プロジェクトの実施体制	4
2-2	不具合の現況	5
2-2-1	不具合の現況	5
2-2-2	不具合原因	6
第3章	プロジェクトの内容	7
3-1	施設計画	7
3-1-1	基本方針	7
3-1-2	協力対象範囲	7
3-1-3	建替計画	7
3-2	調達計画	10
3-2-1	資機材調達計画	10
3-2-2	免税手続き	10
3-3	入札及び関連事情に対する方針	10
3-3-1	現地建設事情と施工業者	10
3-3-2	入札	11
3-3-3	建築許可	12
3-4	実施工程	12

資料

- 1 主要面談者リスト
- 2 協議議事録 (M/D)

対象サイト位置図



凡例

- 協力対象サイト
- 首都
- 県都
- ▲ 町
- 国境
- 県境
- 舗装路
- 未舗装路
- 河川

現況写真



対象教職員棟南側全景



対象教職員棟北側全景



不具合の状況: 柱が傾いている



不具合の状況: ポーチ柱頭のクラック



不具合の状況: 南側外部土間のクラック



不具合の状況: 教員室内部壁のクラック



不具合の状況:
対象校による補修。その後はクラックなし



不具合の状況:
対象校による補修後、再度クラックが発生

図表リスト

表 2-1	対象校生徒数	3
表 2-2	教室あたり生徒数	3
表 2-3	対象校における主な維持管理履歴	4
表 2-4	対象校の財政状況 (LSL)	5
表 3-1	仕様変更項目	8
表 3-2	「レ」国登録建設施工業者	10
表 3-3	工事契約条件比較	12
図 2-1	MoET組織図	4
図 3-1	配置図	8
図 3-2	事業実施工程案	12

第1章 フォローアップ調査の背景・経緯

1-1 調査の背景及び目的

レソト国（以下、「レ」国）政府は「教育セクター戦略計画（2005-2015）」の下、初等教育無償化政策を打ち出すと共に、2015年までに中等教育総就学率85%達成を目標に掲げたが、自助努力による中等教育施設の拡充は困難であることから、我が国に対し中等学校建設にかかる無償資金協力を要請した。この「中等学校建設計画」は、2008年から2010年にかけて優先度の高い7県において現地業者の施工により実施され、2010年9月までに全7校が完工、同年12月に調達完了し、翌2011年11月に全7校とも瑕疵検査及び補修工事が完了した。

しかし、2012年後半になって対象校の一つであるマセナテ校（Masenate High school）から、教職員棟の躯体にクラックが生じ、建物の傾きや雨水の浸入、一部扉の開閉不良等の不具合が「レ」国教育訓練省（Ministry of Education and Training、以下「MoET」）に報告された。これを受けて、MoETは不具合の原因が不明であることから我が国にフォローアップ協力の要請を行ったが、現地の治安状況の悪化により、2015年4月まで原因確認等のための調査ができない状態にあった。その後、「レ」国政府からは別途要請のあった新規無償案件「中等学校整備計画」に同校の教職員室棟の改修も含めるべく協力要請がJICAに出され、2015年11月に実施された新規無償にかかる準備調査の中でマセナテ校の現地調査も行われた。調査の結果、当該施設を新規無償において建て替える方針が「レ」国側との協議を通じて確認されたが、その後日本国内での検討の結果、当該施設は新規無償とは切り離して、フォローアップ協力にて対応することが決定された。

1-2 調査団の構成

総括	齋藤 理子	JICA 資金協力業務部実施監理第二課
業務主任／施設計画	井口 博之	(株)マツダコンサルタンツ

1-3 調査の日程

			JICA	コンサルタント
			総括	業務主任・施設計画
			齋藤	井口
1	5月25日	土	HND-	NRT 18:20 - 22:15 HKG 23:55 -
2	5月26日	日	-7:05 JNB 9:40 - 10:35 Maseru	
3	5月27日	月	MoET協議 無償案件対象サイト視察 (E1/Abia, E4/St. Catherine)	
4	5月28日	火	レリベ県教育局表敬、対象サイト調査 無償案件対象サイト視察 (E3/Mt. Royal)	
5	5月29日	水	MD案準備、MD協議	
6	5月30日	木	MD案準備、無償案件対象サイト視察 (E2/Motsekuoa)	
7	5月31日	金	レソト中央銀行協議、MD署名	
8	6月1日	土	Maseru-JNB	建設事情調査
9	6月2日	日		書類整理
10	6月3日	月		EFU協議、PU協議、建設事情・積算調査
11	6月4日	火		建設事情・積算調査
12	6月5日	水		Maseru 10:55 - 11:50 JNB 17:35 -
13	6月6日	木		- 12:40 HKG 14:45 - 20:00 HND

第2章 現地調査結果

2-1 プロジェクトを取り巻く状況

2-1-1 教育セクター上位計画・対象施設の活用実績と施設利用面での影響

(1) 上位計画

教育セクター戦略計画（2005-2015）では初等教育無償化政策を打ち出すと共に、2015年までに中等教育総就学率85%達成を目標に掲げている。

(2) 当初計画に対する目標達成状況及び施設活用実績

対象校における過去5年間の生徒数は下表の通りである。

表 2-1 対象校生徒数

学年	計画	2015	2016	2017	2018	2019
Form-A	80	215	188	221	219	240
Form-B	80	143	261	125	202	193
Form-C	80	104	100	127	110	90
Form-D	80	100	119	121	95	80
Form-E	80	51	76	63	62	71
合計	400	613	744	657	688	674

当初計画は前・後期合計5学年を対象として1クラスあたり40名を基準に10教室を整備し、合計400人を収容する内容であった。2016年に対象校の自助努力によって2教室が増設されており、現在は普通教室12に加えてICT教室も普通教室として使用されているため、理科実験室を除く合計13教室に674名の生徒が在籍している。1教室あたり生徒数は36名から80名で運営されており、当初計画を大きく上回って活用されていることが確認された。教員は校長、副校長の他に普通教員12名と理科教員7名の合計19名が配置されており、1教員あたり生徒数35名で運営されている。

表 2-2 教室あたり生徒数

	生徒数(a)	教室数(b)	a/b
計画	400	10	40
2019	674	13	52

(3) 施設利用面での影響

不具合の発生箇所は教職員棟である。建物にクラックが生じ、クラックから雨水の浸入も報告されているが、施設利用にかかる機能上の障害は生じていない。但し、教職員は躯体にクラックが生じた建物内で日常的な業務を強いられることによる心理的な影響は危惧される。不具合による影響を被るのは対象教職員棟利用者19名と算定される。

2-1-2 プロジェクトの実施体制

(1) 先方の維持管理体制

対象校を含む中等学校は MoET 中等教育局が管轄している。但し、「レ」国公立中等学校の維持管理は原則として各校の自主管理に委ねられている。修繕や維持管理にかかる事項は学校委員会に諮った上で決定される。対象校には維持管理にかかる専任の担当者はいない。維持管理にかかる技術的な指導・助言は MoET の技術部門である EFU (Education Facilities Unit) が行う。

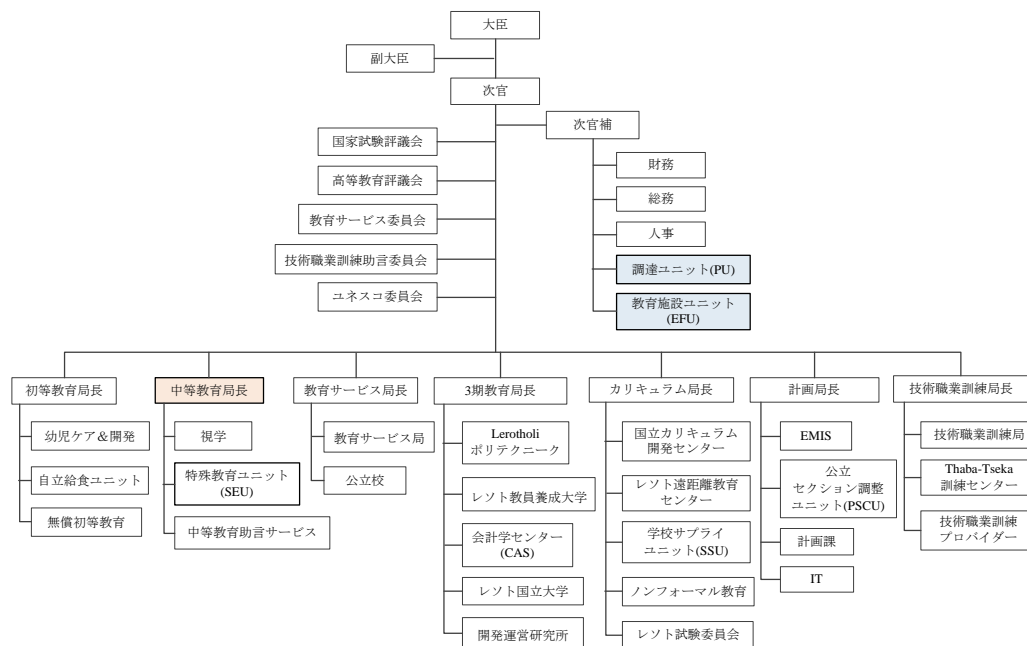


図 2-1 MoET 組織図

表 2-3 対象校における主な維持管理履歴

内容	年	金額 (LSL)
クラックのモルタル補修	2015	5,300
家具修理	2016	5,000
建具修理	2019	400

(2) 先方の運営維持管理予算

「レ」国の中等学校における学校予算は政府からの直接支給はなく、学校が学費を生徒から直接徴収し、そのうちの一部（生徒一人あたり 25LSL）を政府に拠出、残りが学校の予算となる。学校はこれを学校委員会の承認のもと独自に運用している。制度として全公立中等学校を対象とした申請ベースの補助金もあるが、実際に支給される件数は極めて限られている。対象校の運営維持管理も学費収入のみで賄われており、2015 年と 2016 年に実施された便所棟と教室棟の増設も学校の積立金によって賄われている。学費は 2018 年まで 1,215LSL だったが、2019 年度から 1,845LSL に増加した。運営維持管理にかかる財務状況は下表の通りである。

表 2-4 対象校の財政状況 (LSL)

	2015	2016	2017	2018	2019
収入					
学費	744,795	903,960	798,255	835,920	1,243,530
合計	744,795	903,960	798,255	835,920	1,243,530
支出					
経常支出					
拠出金	15,325	18,600	16,425	17,200	16,850
人件費	106,594	92,690	203,830	377,800	-
光熱費	16,088	14,771	18,940	27,862	-
維持管理費	23,607	7,594	7,805	15,309	-
その他	583,181	770,305	551,255	397,749	-
合計	744,795	903,960	798,255	835,920	-
投資支出					
便所棟 (2 棟)	20,000	-	-	-	-
教室棟 (2 教室)	-	350,000	-	-	-
合計	20,000	350,000	-	-	-

2-2 不具合の現況

2-2-1 不具合の現況

本不具合にかかる調査は 2015 年 4 月に JICA により実施され（以下、「1 次調査」）、その後 2015 年 11 月に中等学校整備計画準備調査の一環として弊社により実施されており（以下、「2 次調査」）、今回が 3 回目の調査となる（以下、「今次調査」）。また、2017 年 4 月に JICA 南ア事務所により状況確認と写真撮影が行われている。

過去の調査に於いて確認された建物躯体のクラックについて、2017 年 4 月の写真資料との比較に基づき目視による調査を行ったところ、1 箇所を除いてクラックの拡大・進行は認められなかった。但し、対象校は 2015 年にクラック箇所のモルタル補修を実施しているが、今次調査ではモルタル補修後に再度クラックが確認された箇所が少なからず確認された。これらのクラックが補修後に躯体が動いたことにより生じたものか、モルタルの乾燥収縮によるものかは判然としないが、幅が 1mm に満たない毛細クラックが多く、また、モルタルの塗り厚はかなり薄いことから、弾性を有しないセメントモルタルを表面から薄く塗り付けた結果、乾燥後に元のクラックが再現した可能性も否定できない。

1 箇所については明らかに躯体が動いたことにより生じたものと認められる。建物内部の廊下と居室を隔てるコンクリートブロック間仕切り壁の 2 箇所のドア開口部に挟まれた間仕切り壁の上部に水平にクラックが生じており、補修前のクラックとは形状が異なっていることから、2017 年 4 月以降に生じた動きによるものと断定できる。2 箇所のドア開口部上部のまぐさ下端のレベルで水平に生じていることから、該当箇所が下向きに沈下し、まぐさの下端でクラックが生じたものと推察される。該当箇所に近い床面には毛細クラックが確認され

たが、校長によれば補修後に生じたものとのことであり、床面下の沈下を裏付けるものと言える。一方で、該当箇所周辺部に生じているクラックの拡大等は認められないことから、該当箇所において生じた局所的な沈下と推察される。

2-2-2 不具合原因

不具合原因は建物が建っている地盤の一部に軟弱な箇所があり、建物荷重によって軟弱地盤部分が不同沈下を起こしたものと推察される。本施設は現地標準設計に基づく組積造であるため、部分的な基礎の沈下に耐えるだけの剛性は有していない。そのために組積壁及び組積壁上部を繋ぐリングビームに変形が生じたものと考えられる。2次調査において実施された地質調査の結果、対象建物の周囲は良好な地盤であることが確認されているが、校長によれば建設開始前の付近にはゴミ捨て穴が複数あったとのことである。特定はできないものの、建物建設位置にあったゴミ捨て穴の一つが適切なゴミの撤去及び十分な埋め戻し転圧がなされなかったことに起因する可能性が考えられる。

第3章 プロジェクトの内容

3-1 施設計画

3-1-1 基本方針

フォローアップ協力では不具合箇所の補修・修復が一般的な対応であるが、本対象施設の補修を試みる場合、1次調査時の状況確認結果報告書にも記載されているように、クラックが生じた石積み壁、補強壁柱、リングビーム、建具等を全て撤去する必要がある、存置部分に対する仮補強や工事中の仮設棟建設など、新設と同等もしくはそれ以上の費用となりかねない。加えて2次調査で実施した鉄筋検査機による配筋調査では、リングビームに本来あるべき鉄筋の一部が確認できなかった。そのため、本フォローアップ協力で補修により対応する場合、将来的に新たな不具合が生じた際に、補修工事によるものか、あるいは当初工事時の施工不良によるものか判別がつかなくなる恐れもある。したがって、確実かつ費用対効果の高い対応として、対象施設の建替えを基本方針とする。建替え施設の仕様は、対象校の他棟ならびに先の無償協力事業で建設された他サイトにおいて不具合は生じていないことから、現施設と同じ現地標準設計・仕様に基づくこととする。

また、2次調査では1次調査との比較においてクラック及び傾きの拡大は確認されなかったことから、不具合原因となった地中の軟弱箇所は既に十分圧縮されたものと推察されたが、今次調査で限定的ではあるが沈下の進行が確認された。今後も該当箇所において沈下が進行する可能性は否定できないが、沈下量と沈下の影響が認められる範囲、ならびに竣工から9年が経過していることを踏まえれば、今後急激に沈下が進行することは考えにくく、倒壊等にかかる緊急性は低いと判断される。したがって緊急避難的な措置を講じる必要はないとの判断の下に、今後の実施スケジュールを検討する。

3-1-2 協力対象範囲

協力対象範囲は対象教職員棟の建替及び新設棟引渡後の既存施設の取り壊し撤去とする。付随する電気・給排水設備並びに既設電気配線・給排水管への接続を含むこととし、対象施設内の既存家具什器類は協力対象外とする。既存施設の取り壊し撤去は2019年6月時点では先方負担としてMDを交わしたが、その後、レソト教育省側から費用負担が困難であることを理由に日本側へ費用負担を求めてきたため、現在その是非を検討中し、正式な決定はSWの際に先方に通知予定である。既存の施設の解体費用を先方負担とした場合、新施設が建設された後も既存の施設が継続使用される等して解体されず倒壊する危険性も否めないため、日本側で解体費用を負担することも一案と考える。

3-1-3 建替計画

(1) 配置計画

建替位置は対象校校長及びEFUとの協議を踏まえて次図の位置とし、現平面を90度回転して校長室から正門が望める配置とする。建替位置は敷地の中央部に位置するため、施工中の仮囲いは周囲を生徒・教職員の通行の支障とならないように留意して設置する。

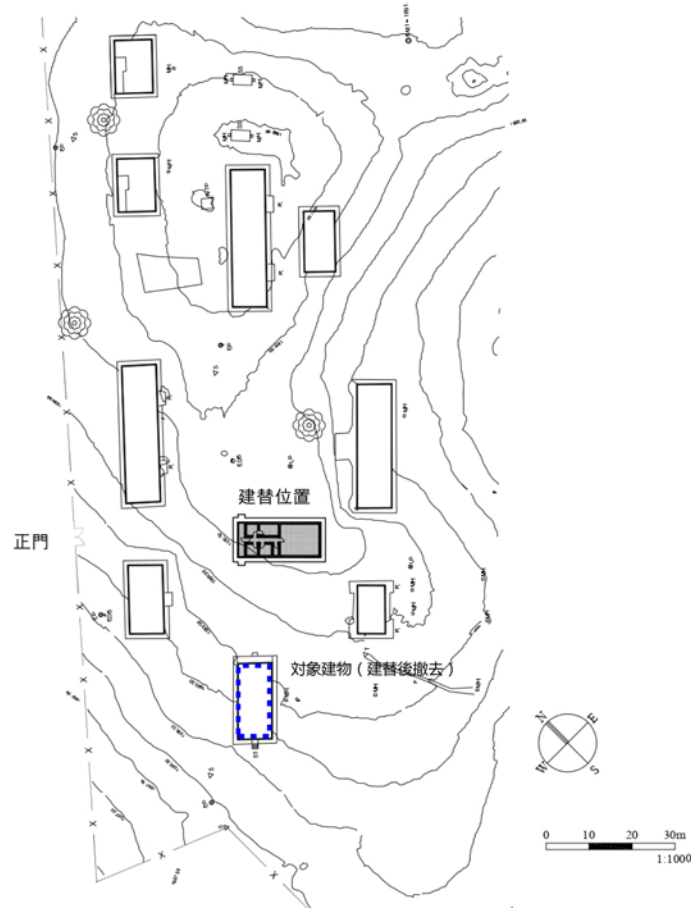


図 3-1 配置図

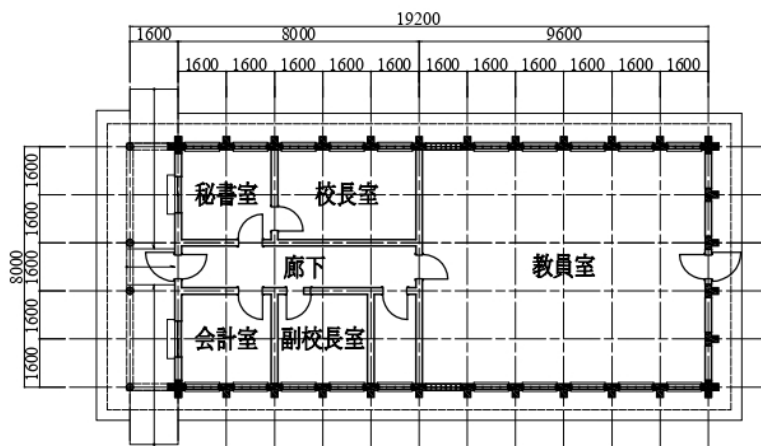
(2) 建替施設計画

現対象施設建設時の現地標準設計に基づき対象施設を建替える。但し、以下の軽微な仕様変更による改善を図ると共に、材料仕様は本施工時点に於いて現地で入手可能なものとする。

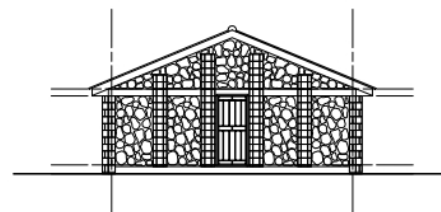
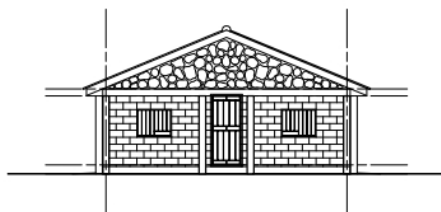
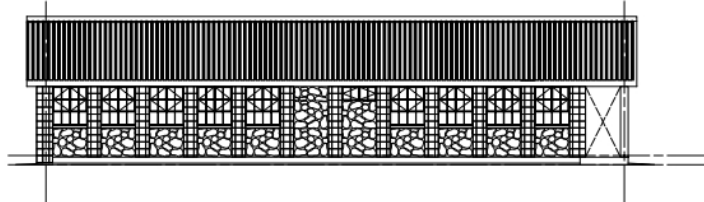
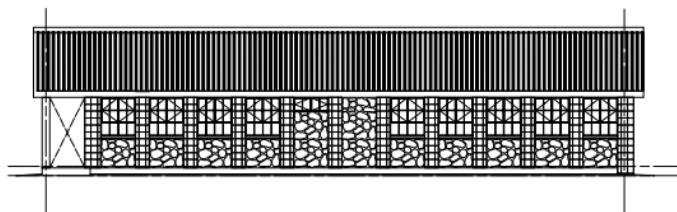
表 3-1 仕様変更項目

項目	既存仕様	本計画	備考
組積壁上部リング ビーム	U 字ブロック+鉄筋コ ンクリート	鉄筋コンクリート	強度改善のため
内壁仕上げ（モルタル+塗装）の範囲	幅木ブロック及びブ ロック柱は素地現し（モ ルタル、塗装無し）	内壁は全面モルタル+ 塗装	施工性が向上し、維持管理 も容易となる。
室内ドア枠高さ	h=2032（欄間なし）	欄間を追加して外壁に 面する建具と同じ枠高 さに変更	ドア枠高さを統一するこ とで施工の単純化を図る。

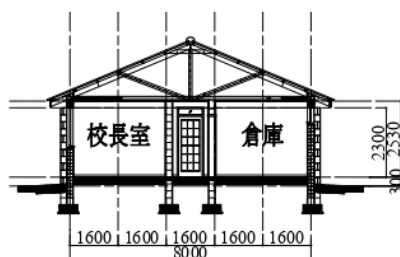
(3) 概略設計図



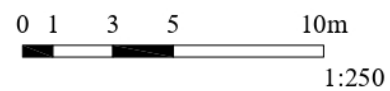
平面図



立面図



断面図



3-2 調達計画

3-2-1 資機材調達計画

本計画施設は現地標準設計に基づくものであり、必要資機材は全て「レ」国内にて調達可能である。

3-2-2 免税手続き

本補修工事にかかる施工業者及び調達資機材は全て「レ」国内を想定するため、免税対象は VAT のみが想定される。

現地施工業者：

JICA 南ア事務所と現地請負業者は税別金額に基づき工事契約を締結する。同時に現地請負業者は工事契約にかかる VAT 相当額の支払い契約を別途 MoET と締結する。現地請負業者は他の通常業務と同様に適宜税務申告を行う。VAT 相当額は Counterpart Contribution により MoET が確保する。

本邦コンサルタント：

現地施工監理業務は現地雇用スタッフによる常駐監理を想定しており、免税対象となる業務は発生しない。

3-3 入札及び関連事情に対する方針

3-3-1 現地建設事情と施工業者

現地施工業者は公共事業交通省（Ministry of Public Works and Transportation）に登録されており、公共工事契約限度額等に拠って下表のように4段階にカテゴリー分けされている。

表 3-2 「レ」国登録建設施工業者

カテゴリー	1件当たりの公共工事契約限度額（概略円換算）	登録業者数
A	2,750,000 LSL 超（24.3 百万円超 無制限）	65
B	1,200,001~3,000,000 LSL（10.6 百万円～26.6 百万円）	225
C	200,001~1,200,000 LSL（1.8 百万円～10.6 百万円）	444
D	~200,000 LSL 未満（1.8 百万円未満）	549

※1 loti=8.85 円で試算（積算時点の前月末日を起点とする過去3ヵ月間の平均レート）、LSL は loti の複数形
出所：EFU（A: 2019 年、B~D: 2015 年）

施工業者登録の最上位のカテゴリーAには65社が属しているが、同カテゴリーの中における業者間の会社規模、実績、技術力等の差異は大きい。コミュニティ開発支援無償資金協力（以下、「コミ開」）による前案件の実施状況と本プロジェクトの規模も踏まえながら、適切かつ妥当な基準の下で業者の選定を行う必要がある。

3-3-2 入札

(1) 「レ」国における入札

「レ」国の調達には Procurement Laws and Regulations (2007) の規定に基づいて行われる。従来の MoET 管轄プロジェクトでは一般公開入札が一般的であり、PQ を実施した経験はない。小規模案件が多いことから、公示から開札まで通常 6 週間である。公示は 6 週間の期間中、毎日新聞に掲載され、参加者は入札図書に 300LSL で購入できる。入札図書は PU と EFU が準備する。公示から 2 週間後に説明会 (Pre-Bids) が開かれ、事業者からの説明を行うと共に、口頭での質疑応答が行われる。書面による質疑応答は無い。参加者は 6 週間の期間中に応札書を指定された応札箱に投入し、公開開札される。入札評価メンバーは PU の長である調達マネージャー (Procurement Manager) が指名する。通常は調達事務官 (PU) 2 名、QS (EFU) 2 名、財務事務官 (Finance of Administration/MoET) 1 名であり (奇数が原則)、通常、技術者が直接メンバーとして評価に関わることは無い。評価結果は調達マネージャーが審査・承認後、入札評議会 (Tender Panel) に送付される。入札評議会は常設されており、メンバーは副次官 (Deputy PS)、南地区視学官 (Regional Inspector-South Region)、人事局長 (Director of Human resources)、ユネスコ事務局長 (Secretary general of UNESCO)、管理官 (General Administration Officer) である。PU マネージャーが秘書役を務める。

物品調達にかかる国際入札の場合、現地サプライヤーは国外サプライヤーに対し、ローカルの出資比率に応じて優遇措置 (Margin of Preference) が取られる。出資比率 51% 以上の場合は応札金額×85% の金額で比較評価されるアドバンテージが与えられる。

(2) 本計画における検討

本計画の入札は JICA の調達ガイドラインに準拠しつつ、JICA 南アフリカ事務所によって行われる。建替後に同様の不具合の再発や、新たな不具合の発生を避けるためにも優良な業者の選定が望まれるが、本フォローアップ工事の規模は小さいことから、優良な大手業者が関心を示す可能性は低いと考えられる。その一方で、対象サイトは大手業者による受注を予定している「中等学校整備計画」対象サイトの一つである Mt.Royal 校から道を隔てて真向かいに位置していることから、入札・施工時期を調整することにより同一大手業者による同時受注も可能と思われる。入札案の策定にあたっては以下の方針で臨むことを提案する。

- ・ 入札公示は「中等学校整備計画」における Mt.Royal 校落札業者に対するアワード発出後とする。これにより、同案件を受注する大手業者による本 FU 工事の落札を見込む。
- ・ 「中等学校整備計画」と同条件による一般競争入札とする。
- ・ 業者選定は JICA 入札ガイドラインに基づき、MoET の調達技術機関であり、現地建設業者の事情に通じた EFU とも連携を図りながら行う。
- ・ 入札会場はマセルとし、MoET の会場提供を受ける。

「レ」国にて入手した MoET の実施案件における一般的な契約条件と本案件で予定している契約条件は下記のとおりである。

表 3-3 工事契約条件比較

	「レ」国 一般案件	本案件	備考
契約形態	BQ 契約	ランプサム契約	JICA 現地企業活用形の契約書ひな型に合わせる
前渡金	ない場合が一般的。有りの場合は前渡金保証を設ける。	請負業者の要請があった場合、請負金の 20%を前渡金保証の提出により支払う。	
支払い条件	工事出来高による隔月払い	マイルストーンによる 3 回支払い	工期も短く、支払い手続きを簡素化する
履行保証	10%	10%	
瑕疵期間	6 ヶ月（規模による）	12 ヶ月	JICA 現地企業活用形の契約書ひな型に合わせる
遅延金	契約金額 x0.5% / 日（上限契約額の 10%）	契約金額 x0.1% / 日（上限契約額の 10%）	JICA 現地企業活用形の契約書ひな型に合わせる

3-3-3 建築許可

建築許可が必要な場合は先方事項として EFU が行う。但し、「レ」国の公立中等学校は運営母体に応じ政府立校、コミュニティ立校、教会立校に分類されるが、対象校は政府立校であり、政府所管施設のため建築許可は求められない。その他先方負担事項については資料 2、討議議事録 ANNEX II の記載の通り。

3-4 実施工程

事業実施工程案を次表に示す。

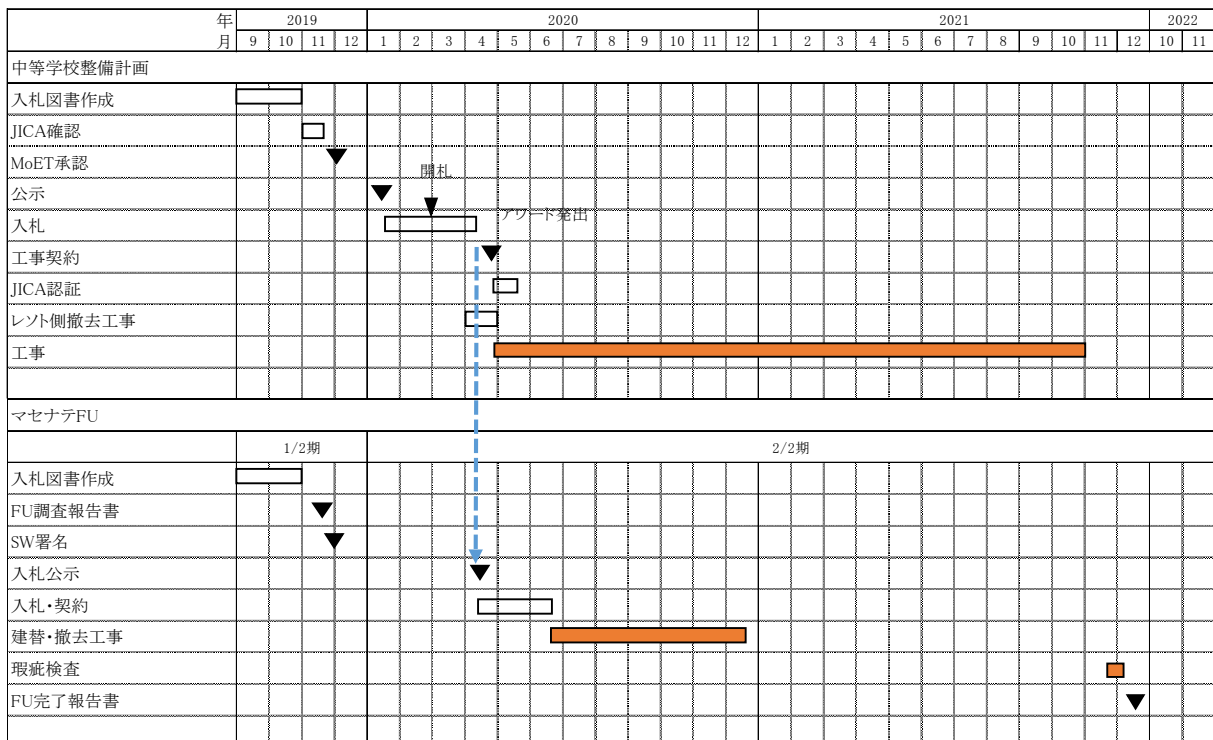


図 3-2 事業実施工程案

資 料

- 1 主要面談者リスト
- 2 討議議事録 (M/D)

1. 主要面談者リスト

教育訓練省	Ministry of Education and Training	
Dr. Neo Paul Liphoto	Principal Secretary	次官
Mr. Ratsiu Majara	Deputy Principal Secretary	副次官
Ms. Bertha Mabakubung Seutloali	CEO, Secondary	中等教育局 局長
Ms. Marapelang Raphuthiting	Director of Finance	財務局 局長
Ms. Mapaballo Setlaba	Inspector, Special Education Unit	特別教育 視学官
教育訓練省教育施設ユニット	EFU/Education Facility Unit	
Mr. Nathaniel Motaba	Director	教育施設ユニット長
Mr. Thebe Trheli	Principal Quantity Surveyer	主席積算士
教育訓練省調達ユニット	PU/Procurement Unit	
Mr. Rorisang Malefane	Procurement manager	調達ユニット長
教育訓練省レリベ県教育局	Leribe District Education Office	
Mr. Motlabi Mosoang	District Education manager	県教育長
レソト中央銀行	Central Bank of Lesotho	
Mr. Bohlale Phakoe	Director of Financial Markets Dep.	財務市場局 局長
Mr. Lerato Khaka	Head of Treasury Operation	金融操作部 部長
Ms Mamotlohi Mochebelele	Head of Market Risk	市場リスク部 部長
Mr. Nkhahle Marumu	Head of Reserves Management & Market Operation	準備金管理 & 市場操作部 部長
Ms. Mamoleti Seupi	Section Head of Settlements	決裁課 課長
アビア中等学校	Abia High School	
Ms. Mamohapi Thokoa	Acting Principal	校長代理
モツェクア中等学校	Motsekuoa High School	
Mr. Simon Matsela	Principal	校長
マウントロイヤル中等学校	Mt. Royal High School	
Sis. Maryanna Mohleleng	Principal	校長
聖キャサリン中等学校	St Catherine High School	
Mr. Aewell Ntokwenzani Xana	Principal	校長
Mr. Davis Nkanda	Deputy Principal	副校長

マセナテ中等学校**Masenate High School**

Mr. Liteboho Masoebe

Principal

校長

聖アンジェラ養護ホーム**St. Angela Home for the Disabled
Children**

Ms. Mamokhosi Thamae

Acting CEO

代表代理

JICA 南ア事務所

関 智宏

Chief Representative

所長

佐伯 貴大

Representative

所員

Ms. Eva Nderymaki

Senior Programme Officer

上級プログラムオフィサー

2. 討議議事録

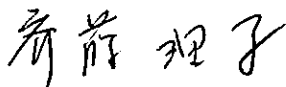
**MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE FOLLOW-UP STUDY
ON
“THE PROJECT FOR THE CONSTRUCTION OF SECONDARY SCHOOLS
IN THE KINGDOM OF LESOTHO”**

In response to a request from the Government of the Kingdom of Lesotho (hereinafter referred to as “Lesotho”), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) decided to conduct a Follow-up Study (hereinafter referred to as “the Study”) on “the Project for the Construction of Secondary Schools”, which has been completed in 2010 (hereinafter referred to as the “the Original Project”) to survey the possibility of the Follow-up Cooperation Project (hereinafter referred to as the “the Project”).

JICA sent to Lesotho the Team, which is headed by Ms. Riko SAITO, Deputy Director, Financial Cooperation Implementation Department of JICA HQs, to conduct the Study, and was scheduled to stay in the country from May 26th to June 5th, 2019.

The Team held discussions with the officials concerned of the Government of Lesotho and conducted a field survey at the study area. During the course of the discussions and field survey, both parties confirmed the main items described on the attached sheets.

Maseru, May 31st, 2019

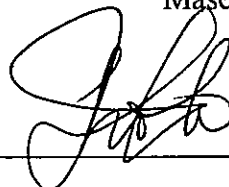


Ms. Riko SAITO

Team Leader

Follow-up Study Team

Japan International Cooperation
Agency (JICA)



Dr. Neo Liphoto

Principal Secretary

Ministry of Education and Training
Lesotho

ATTACHMENT

1. JICA's Follow-up Cooperation

- 1-1. The Follow-up Cooperation aims to recover the functionality of equipment / facilities up to the condition of completion of the Original Project. Therefore, the Project limits its scope within the equipment/facility procured/ constructed by the Original Project.
- 1-2. The Follow-up Cooperation limits its input within small scale since the scheme aims to assist maintenance effort by the recipient country.
- 1-3. The Follow-up Cooperation can be applied only once after the Original Project has been completed.
- 1-4. The Lesotho side understands JICA's Follow-up Cooperation as explained by the Team.
- 1-5. The Lesotho side will take the necessary measures, as described in Article 7, for the smooth implementation of the Project, as a condition for JICA's Follow-up Cooperation to be implemented.

2. Objectives of the Study and The Project

- 2-1. The Study aim is, through the field survey and the meetings with officials concerned, reviewing the current situation of the administration block of Masenate High School, clarifying the request by the Lesotho side and collecting necessary information.
- 2-2. The objective of the Project is to build a new administration block of Masenate High School, which was, constructed through the Original Project. Through the Project, function of the administration block is expected to be maintained.
- 2-3. The final decision of the implementation of the Project will be determined after further studies are made in Japan. Such decisions may also be subject to budgetary allocations on the Japanese side.

3. Responsible and Implementing Agencies

- 3-1. Both sides confirmed that the responsible agency is the Ministry of Education and Training and the implementing agency is Masenate High School.
- 3-2. Both sides agreed that the responsible agency shall coordinate with all the relevant agencies to ensure smooth implementation of the project and the undertakings are taken by relevant agencies properly and on time.

4. Findings of the Study

- 4-1. Explanation by Lesotho side



N.P. 

- (1) Both sides confirmed that since 2012, the significant cracking has been found on the administration block of Masenate High School and the Lesotho side requested JICA to build a new administration block in Masenate High School.
- (2) The Lesotho side also agreed to be responsible for proper operation and maintenance of school facility. The Lesotho side also confirmed to allocate teachers and administrative staffs to the school facility for the proper use of the facility.

4-2. The findings of the Team

- (1) The Team explained that the difference between Grant Aid and Follow-up Cooperation.
- (2) The Team surveyed the condition of existing administration block of Masenate High School. Although the Team did not find the progress of the defect to be treated emergently comparing with the survey result on November 2015, the Team found that it would be appropriate to build a new administration block through Follow-up Cooperation and necessary to demolish the existing building in terms of avoiding any safety risks due to its collapse in the future.
- (3) The Team explained that the existing administration block should be demolished after the new administration block is constructed under the Project, and it is required to obtain the approval from the Ministry of Foreign Affairs in Japan through the Embassy of Japan in South Africa, for demolishing the existing administration block as one of the undertakings by the Lesotho side.
- (4) JICA explained that JICA would conduct the detailed analysis of data and estimate the necessary cost for building a new administration block soon after the Study. Then, in case of getting approval of implementation of the Project, JICA will implement the schedule as described in Article 6.

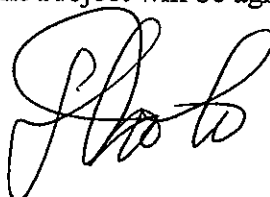
5. Scope of the Project

- 5-1. Based on the results of the Study and discussions, both sides confirmed the scope of the Project as described in Annex 1.
- 5-2. The final scope of the Project will be decided after further studies, examination and analysis by JICA in Japan.

6. Schedule of notification for the Project

- 6-1. In case of getting approval of implementation of the Project, the final report of the Study will be submitted by the Consultant to JICA HQs around November, 2019.
- 6-2. Also, Scope of Works (S/W) of the Project will be agreed by both Japanese and

z

N. P. 

- Lesotho sides around December, 2019 and then procurement process will commence.
- 6-3. The above schedule, which is also described as Annex 3, is tentative and subject to change along with the progress of the on-going Grant Aid on “the Project for the Improvement of Secondary Schools”.

7. Undertakings by Both sides

The Lesotho side assured to take necessary measures, as described in Annex 2 for smooth implementation of the Project, such as tax exemption, demolition of existing administration block with the approval by the Ministry of Foreign Affairs in Japan through the Embassy of Japan in South Africa, and to maintain and use properly and effectively the facility.


As for the exempting VAT on construction works, JICA will have a contract with contractor for the Project on net amount. The Lesotho side shall cover VAT amount for said contract under counterpart contribution.

Annex 1. The Scope of the Follow-up Project for the Construction of Secondary Schools

Annex 2. Major Undertakings to be taken by Each Government

Annex 3. Tentative Implementation Schedule of the Follow-up Project for the Construction of Secondary Schools

2

N.P. 

The Scope of the Follow-up Project for the Construction of Secondary Schools

A. Construction of new Administration block

- Design and Specification: Same as existing building including building service items (Furniture is not included)

B. Connection of electricity and water supply to the new Administration block

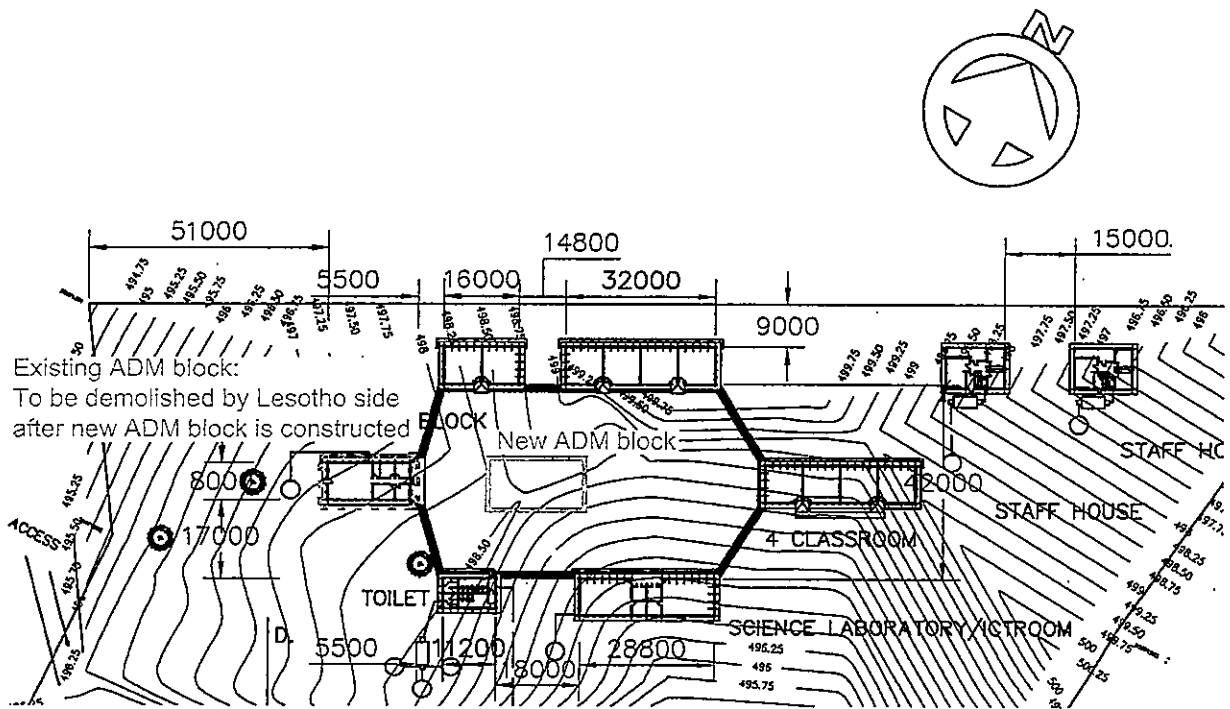


Figure-1. Planned location of new Administration block

Z

N. P. [Signature]

Major Undertakings to be taken by Each Government

NO	Items	To be covered by JICA	To be covered by Lesotho side
1	To construct temporary gates and fences in the site	●	
2	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		●
1)	Electricity		
	a. The internal wiring within the site	●	
	b. The main circuit breaker and transformer		●
2)	Water Supply		
	a. The city water distribution main to the site		●
	b. The supply system within the site (receiving and/or elevated tanks)	-	
3	To ensure prompt unloading and customs clearance at the port of disembarkation in recipient country		
1)	Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	●	
2)	Tax exemption and customs clearance of the products at the port of disembarkation		●
3)	Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	●	
4	To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the Scope of Work such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		●
5	To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the Scope of Work		(●)
6	To maintain and use properly and effectively the facilities repaired under the Follow-up Cooperation		●
7	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Follow-up Cooperation, necessary for repair of the facilities		●
8	To obtain the approval from the Ministry of Foreign Affairs in Japan through the Embassy of Japan in South Africa, for demolishing the existing administration block		●
9	To demolish the existing administration block after building the new administration block in terms of avoiding any safety risks due to its collapse in the future		●

W

N.P. [Signature]

Tentative Implementation Schedule of the Follow-up Project for the Construction of Secondary Schools

year month	2019												2020												2021																		
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12											
Survey in Lesotho	□																																										
Study in Japan		□																																									
Preparation of Bidding Documents																																											
Follow-up Study Report																																											
Agreement on the Scope of Works																																											
Bid Notice																																											
Bidding																																											
Rehabilitation Works																																											
Defect inspection																																											
Completion Report																																											

tu

N.P. 